

議員の知見と活動の集約

一般質問で町政を問いました

一般質問は、町政全般にわたって、議員個人が執行機関に質問し見解を求めるものです。議員の知見と活動の集約であり、議会活動の「花形」とも言われています。



◀本会議の様子を生中継・録画でも配信



カーブミラーの清掃は



みやうち まさはる
宮内 正晴 議員

A 新カーブミラーは曇り防止加工に



Q カーブミラーの清掃は。

A 最近のカーブミラーは特別な加工であり、雨水で汚れが落ちる。汚れがひどい物は順次交換。

Q 一時的避難所（災害時協定）の案内板設置は。

A 災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所ではないので、案内板やハザードマップへの掲載は行っていない。

Q 午王頭川側道の今後は。

A 渋川土木事務所と協議。損傷が大きな箇所、樹木の根で隆起した部分は補修工事を検討。フェンスは安全性が保てない場合は修繕検討。

Q 防災意識向上の取り組みは。

A 各種イベントの場を活用、意識向上を図る住民参加型・体験型の訓練を行う。

Q 町内小・中学校での暴力行為は。

A 小学校で増えている傾向。教育委員会では、学校の対応・指導の状況を把握。そして当事者・保護者が事実関係に納得し和解後も経過観察。

Q 不登校の対策は。

A 最も大切なのは未然防止。学校の教育活動の充実、多様な活躍の場の創造に努める。



新しいミラーで安全確保

資源ごみのさらなる 分別回収推進を



ふじた
藤多 ゆかり 議員



A 学校にストックハウス設置を検討

Q 分別ごみの細分化とストックハウスの進化や拡充など、今後の予定は。

A 町のストックハウスは令和7年度、衣類の回収を追加し、回収量は順調に増加。今は、分別の細分化よりも、基本的な分別の徹底を推進していきたい。また、教科書やプリント類が相当な量であることから、町内の各学校にストックハウス設置を検討中。

Q 分別による燃えるごみの減少に伴い、ゴミ袋小サイズの追加の考えは。

A 町としては、小サイズのゴミ袋の追加予定はないが、渋川広域組合で統一化に向けた協議を進めている。渋川市には小サイズがあり、統一後は追加される予定となっている。

Q 生ゴミ処理機購入補助金利用の実績は。

A 非常に好評であり、約半年で終了しコンポスター5件、電動式11件となった。生ゴミ減量に向けて周知啓発活動を図っていく。

図書館にWi-Fiを

多方面について調査中

Q 12月議会で町在住の高校生より陳情された、図書館での無料Wi-Fi整備の検討は。

A 高校生が町を変えたいという思いを表現してくれたことは大変うれしく思っている。現在、費用面・セキュリティー面・懸念される事項など多方面について調査している。費用面では初期費用が約170万円、ランニングコストが年間12万円程度など。また、近隣の自治体の状況なども調査研究している。

Q 国際女性デーに向けた啓発活動の取り組みは。

A 3月8日の国際女性デーの周知と、「女性の権利や平等について考える日、行動を始める日」というメッセージを込めて、役場庁舎をイエローにライトアップする。また、人権擁護委

員による人権教室でジェンダー平等や、多様な生き方について講話を行っている。



国際女性デーはミモザを贈る日 花言葉「感謝・思いやり」

団体補助金削減の説明を

再構築のための苦渋の決断

Q スポーツ協会などの団体補助金削減予定の理由の説明を。

A 町の限られた財政状況の中で、従来通りの一律継続の補助金を見直す時期に来ており、持続可能な仕組みの再構築であると考えている。次世代に負担を先送りせず、より効果的・重点的な支援体制を構築するための苦渋の決断であった。



団体補助金見直しにより運営が懸念される地域交流の場

地域クラブへ移行 経緯と実績は



ひろしま たかし
廣嶋 隆 議員



A スポ少内に中学部門を設けた

Q 令和5年度から令和7年度までが改革推進期間として、休日部活動を地域クラブへ段階的に移行、3年間の経緯と実績は。

A 令和5年度は、段階的な地域移行推進計画を策定、指導者のコーチング研修会を実施。令和6年度は、生徒や保護者、代表者へ地域移行の説明を実施、兼職兼業を許可する必要な事項を定めた。令和7年度は、指導者協議会を定期的実施、スポーツ少年団内に中学部門を設け、指導者の確保を図った。

Q 地域移行を完了している部活動の数と移行先は。

A 土日に活動のある運動部15部、文化部2部の全てが完了で、スポーツ少年団、スポーツ協会の専門部、ヤマダホールディングス、地域指導者へ移行。

Q スポーツ団体などに、町としての支援体制は。

A 持続可能な運営を行えるよう、財政支援として必要な交付金、生徒と指導者の保険料およびスポーツ少年団登録料を交付している。

Q 令和6年度の地域クラブの収入では、県・国委託金が76%、町の補助金が24%となっている。今後も支援は続くのか。

A 令和7年度までは、県・国委託金75%、町の補助金25%、令和8年度は新しい枠組みで、国と県と町が各1/3の補助方式となる。



失敗を恐れずいろいろなことに挑戦（駅伝県大会）

地域移行を地域展開とした理由は

地域に移すとの誤解を払拭

Q 令和7年5月スポーツ庁と文科省は、地域クラブ活動の在り方について最終報告書を取りまとめた。地域移行という名称を地域展開に変更し、令和8年度から6年間を改革実行期間とした。名称変更で何が変わるのか。

A 国が変更した趣旨は、部活動を単に学校から切り離し、地域に移すとの誤解を払拭するため、学校と地域が相互に連携し、地域全体で活動環境を構築するもの。町では、令和4年度当初から地域展開の趣旨で進めており、用語変更による影響はない。

Q 平日の地域展開への取り組みは。

A 現時点で平日の地域展開を進める考えはない。休日の地域展開を、安定的持続的に定着させることが最優先と考える。平日まで広げると、指導者の確保ができず、受け皿もない。平日は、学校における自主的な活動である部活としての意義を大切にしたいと考える。

Q 町所有車の使用と、町外クラブに所属の生徒が県大会・全国大会に参加した場合の費用は。

A 車は一定の条件があるが引き続き認める。町外所属の生徒は、制度がないので調査する。



平日は教育環境の中で自主的な部活動を（全国大会）

個別連携協定締結 今後の展開は



あきやま みつひろ
秋山 光浩 議員



A 具体的な連携の可能性を探りたい

Q 令和7年9月26日に、町と大学発ベンチャー企業との個別連携協定締結式が行われた。次のステップに進めるにあたり、町としてどのような展開を考えているか。

A 町としても、産学官連携が一つの形としてスタートしたものと受け止めている。大学発ベンチャー企業が取り組む、環境・健康・地域産業に関する技術は、町の将来像や第6次総合計画の方向性とも親和性が高いと考えている。無理のない範囲から、具体的な連携の可能性を探っていききたい。



連携協定の肝になる「土壌改良材」

Q 令和7年9月の一般質問の中で「町に關係する施設で、今後も使用する予定のない場所があれば、お貸しいただけませんか」という内容を伝えたが、進展や可能性はあったか。

A 公平性や公的資産の適正利用の観点から、現時点では慎重な判断が必要と考えている。引き続き検討を続けながら、関係機関との調整や情報提供などの面で支援していききたい。

競わない部があっても良いのでは

素晴らしい居場所になりうる可能性

Q 現在の吉岡中の部活動（運動部15・文化部4・

季節部6）は、結果的に勝敗にこだわってしまうものや、順位・賞を求めてしまうもので構成されているが、多様性容認に趣を置いて考えた時、前提として勝敗や順位などを競わせず、自らの健康と健康体を維持する目的の部があっても良いのではないか。

A 勝敗や順位というプレッシャーから離れ、自分のペースで参加できる「競わない部活動」が存在することは、部活動への参加をためらっていた生徒たちにとって、自己肯定感を高め、豊かな人間関係を築くための素晴らしい居場所になりうると思う。競技力向上を目指す場と、勝敗を問わず純粋に楽しむ、この両輪が地域社会の中で適切に用意され、子どもたちが自らの意思で選択できる環境を整えていくことは、私たちが目指す理想的な姿であると考えている。



開校から58年目になる吉岡中学校

Q 小学生とラジオ体操の話をした際、現在小学校ではほとんど実施していないという回答だった。小・中学校での実態は。

A 小学校2校では、必ず実施しているわけではないというレベル。中学校では、体育授業で割と頻繁に行われている。ただし、ラジオ体操第2を行う機会はなく、ここ20年以上小・中学校では行われていない。

都市計画で目指す 20年後の町づくりは



いづか けんじ
飯塚 憲治 議員

A 自然・農地・地域開発が調和した町



Q 今後10年間の行動計画を決定する都市計画マスタープラン（基本計画）だが、20年先の町の姿をどのように設計し、実現のため10年間に何を実施していく計画か。

A 人口減少の時代における持続可能な町づくりのため、自然・農地・地域開発などが調和した土地利用計画を策定。自動車以外の移動手段を選択できる地域の構築、出掛けやすく楽しめる場所づくり、産業拠点の創出などを目指している。

Q 吉岡バイパス中島交差点から仮称杉下交差点を経て西へ、高崎渋川線バイパスとの交差点まで、道路両側の一定幅を商工業開発可能区域に指定すべきと考えるがどうか。

A 工業の集積地は3カ所、インターチェンジ 駒寄スマートIC西地区・仮称杉下交差点周辺・小倉工業団地とする予定。提案の沿線を商工業の開発可能地域とはしない方針。



将来有用な土地となるバイパス建設予定地遠景
(高速道カルバートから西の方面)

Q 県道前橋伊香保線の建設には、残る部分これを推進していくために、プロジェクトチームを編成すべきでは。

A 県道1.3kmの建設は、県・渋川市・本町の3者で協議中であり、早期の事業着手を強く要望している。プロジェクトチームづくりにはさまざまなご意見・情勢を見極め対応する。

自治会事務委託契約の変更理由は

自治会要望・経費節減など

Q 令和8年度から、自治会事務委託契約を変更する経緯と内容は何か。

A 自治会の負担軽減の求め、町広報誌などが町民全戸に配布できていない実態の改善、町予算の大幅な削減計画、以上の3つの理由による。広報などの毎戸配布は事業者へ委託することとし、自治会連合会にて事務委託内容・委託料金の低減など変更点を提示した。委託料変更は3年で段階的に行うこととして理解が得られた。

Q 自治会は町の執行業務の一部を支える重要な組織。今後、町は自治会とどのように連携し、何を期待していくのか。

A 引き続き行政連絡文書の回覧業務・環境美化・道路愛護・各種委員・役員の推薦など、今まで通り協力をいただく重要なパートナーと考えている。また、災害時には隣近所の助け合いが必要。日頃から地域のつながりを大切にしたい防災面での役割を期待する。



盆踊りの輪・地域で作る近隣住民のつながる和

小学校の給食費の無償化は



いいじま まもる
飯島 衛 議員

A 予算が可決されれば対応したい



Q 小学校の給食費の無償化は4月から実施できるのか。

A 従来どおりの予算を計上しているが、国で給食費無償化を可決したら速やかに対応したい。

Q 国から1人月額5200円の支援があるということだが、保護者の負担はどうか。

A 保護者の負担はゼロと想定される。

Q 中学校の給食費無償化の実施は。

A 現状ではまだ予定していない。

Q 小・中学校の修学旅行の費用が上昇しているとのこと。補助金を出している自治体もあるようだが、吉岡町でも考えてはどうか。

A 生活保護家庭や就学援助家庭は、補助をしているが、現時点では全員補助は考えていない。

大変便利なシステムであり、ぜひ導入してほしいと思う。また、外にテラスなど設置するのも良いと思うが。

A 「おうち図書館」の取り組みは移動が困難な高齢者や子育て世代にとって、大変有効だと考えられる。導入コストや利用人数などを精査し今後の研究課題としたい。また、テラスの利用は一つのアイデアだと思う。

Q 新型コロナウイルスの感染者は2023年5月に5類にしてから減少傾向にあるが、感染して亡くなる人の数は高止まりしている。また、2024年にはコロナで亡くなった人はインフルエンザの約13倍にもなったとのこと。吉岡町として予防接種の継続と助成についてどう取り組むのか。

A 今後も引き続き実施する予定である。助成については、渋川地区医師会および渋川市、榛東村と協議し、接種実施前までに決定する予定となっている。

Q 日本のスケートボードが世界で注目されているが、スケートボードを行う場所が少ないようである。天神東公園にパークを設置できないか。

A 第2期工事において、スケートボードパークを検討対象に含めるか研究したい。

「おうち図書館」の導入を

とても便利で研究課題としたい

Q 「おうち図書館」という、本の貸し出しから返却まで誰でも無料で利用できる宅配サービスを行っている自治体がある。共働きで忙しい人、図書館に行くのが大変な人たちにとって



さらに魅力ある図書館へ



スポーツの多様化が進んでいる

再生可能な行政運営を



こいけ はるお
小池 春雄 議員



A 職員一丸となって取り組んでいく

Q COP21^{※1}あるいは再生可能（持続可能）な社会の実現、SDGs（再生可能なエネルギー）など、さまざまな形で教育現場や地域社会において関心を集め、取り組みが進められている。これまでも検証してきたが、吉岡町のごみのリサイクル率は県内でも下位に位置している。行政が音頭を取ることで前進できる取り組みは数多くあり、これは広域組合への負担金の大幅な削減につながり、自主財源の増加にも寄与するものである。取り組みの方法は多様に考えられるが、不要となった不用品を自由に利用できる、いわゆるリユース^{※2}の場の確保も必要ではないか。

A 生ごみの堆肥化や燃料化などによる資源化は、廃棄物の減量化に対して最も有効な手段であると認識している。しかし、町単独での施設整備・運営は困難であり、広域連携や民間事業者との連携など、さまざまな方法を総合的に検討していく。リユースについては、現在、社会福祉協議会や児童館などで実施されているが、今後はさらに拡大を図り、ごみの減量化に向けて職員一丸となって取り組んでいく。

Q ふるさと納税の確保においては、茨城県境町の取り組みが有名であり、年間で百億円近い寄附を集めている。同町にはふるさと納税室が設置され、専従体制で対応していると聞いている。こうした事例に倣い、本町においても一考すべきではないか。

A 魅力ある返礼品の発掘などを目的に、庁内職員で構成するグループを立ち上げ、増収に向けた全庁的な対応を検討中。

広域組合に職員派遣を

重要と認識、調整を進める

Q 広域組合に、今後数百億円規模の予算が投じられる予定である。常に広域組合の実情を把握できる体制を整え、その方針を正しく認識しておくためには、吉岡町職員の派遣が必要であると考えているが。

A 渋川地区広域市町村圏振興整備組合は、消防・ごみ処理・し尿処理・火葬場および斎場・夜間急患診療所・職業訓練センターなどの管理運営を担っている。当組合を構成する市町村の役割としても、本町職員が組合の事務に関わることは重要であると認識している。現在、具体的な職員派遣に向けた調整を進めているところである。



※1 COP21 (コップ 21)

COP21とは、2015年にパリで開かれ、温暖化対策の国際ルール「パリ協定」を採択した会議のことです。COPは「Conference of the Parties」の略で、日本語では「締約国会議」と呼ばれます。21は第21回目の会議の意味です。

※2 リユース

リユースは、身近なところで実践しやすい3Rの1つです。リユースとは、一度使った物を捨てずに、そのままの形で繰り返し使うことです。例としては、詰め替えて使うビンや容器、おさがりの服、中古品の利用などがあります。3Rの中で、リユース以外にも大事なものが2つあります。リデュース(ごみを出さない)…買う量や包装を減らす。リサイクル(資源として再利用)…分別して新しい製品にする。3Rは、リデュース・リユース・リサイクルの3つをまとめた言い方になります。